



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,838	0.6	△249	—	△165	—	△16	—
26年3月期第1四半期	21,716	6.2	△18	—	61	△30.9	22	△40.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 96百万円 (76.9%) 26年3月期第1四半期 54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.00	—
26年3月期第1四半期	1.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,228	29,572	72.7
26年3月期	41,671	29,584	70.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,236百万円 26年3月期 29,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△0.3	△250	—	△50	—	50	—	2.94
通期	100,000	△1.8	350	△39.8	700	△26.8	450	36.2	26.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	24,053,942 株	26年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,029,096 株	26年3月期	7,028,995 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	17,024,846 株	26年3月期1Q	17,302,181 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率のアップに伴う個人消費の反動減が見られたものの、企業業績や雇用環境の回復など緩やかな回復基調で推移しました。

エネルギー業界では、従来の原油高と中東情勢の不安により引き続き製品価格が高止まりし、消費者の買い控えや需要減退により、依然として厳しい販売競争が続き、収益を圧迫する状況となりました。

建設業界では、設備投資や公共投資が高水準で推移する受注環境が続きましたが、原材料費の値上がりによる工事原価の高止まりや、労働者不足といった困難な状況が続きました。

その結果、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、218億3千8百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、エネルギー関連の粗利益の減少と、今年度より本格参入いたしましたレンタカー事業における販売費及び一般管理費の増額などにより、営業損失は2億4千9百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）、経常損失は1億6千5百万円（前年同期は経常利益6千1百万円）となりましたが、役員退職慰労引当金戻入額1億5千1百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純損失は1千6百万円（前年同期は四半期純利益2千2百万円）にとどまりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーでは、原油高に伴う製品価格の高騰が続く中、広域営業の積極展開により販売間口の拡大に努めると同時に、販売チャネル毎の特性に応じた提案営業に注力いたしました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、102億6千5百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、元売各社の仕切体系の変更や市況低迷の影響を受ける形となり、セグメント利益は3千8百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

建設資材では、入札不調や消費増税の反動減といった後ろ向きな要因も加わりましたが、販売間口拡大や技術力を活かした提案営業を積極的に推し進め、契約残高を順調に積み上げました。こうした取り組みにより、営業収益（役務収益を含む）は、81億7千8百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント利益は9千7百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

生活サポートは、サービスステーションではガソリンの需要減退が続く中、車の販売を始めとした油外収益の獲得に注力しました。また、4月よりオリックスレンタカー事業を開始し、カーライフのサポート体制を更に強化しました。家庭用小売ガスでは、消費増税に伴う反動から受注は低調に推移しましたが、地域密着営業によるリフォーム需要の獲得に注力しました。宅配水事業では、商業施設でのイベント開催により、顧客の獲得に努めました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は、33億7千2百万円（前年同期比2.1%減）となり、燃料油の販売数量減少ならびに流通マージンの減少、またレンタカー事業の費用負担から、セグメント損失は1億4千万円（前年同期はセグメント損失5千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、402億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億4千3百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が5億7千万円、「有形固定資産」が1億8千6百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が21億8千9百万円、「工事未収金」が1億9千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、106億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億3千1百万円の減少となりました。主な要因は、「リース債務（流動負債その他）」が1億1千6百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が7億1千5百万円、「未払金（その他）」が4億3千1百万円、「未払法人税等」が2億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、295億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千1百万円の減少となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が1億7百万円、「退職給付に係る調整累計額」が6百万円増加しましたが、剰余金の配当7千3百万円、四半期純損失1千6百万円及び退職給付会計基準等の適用による累積的影響額3千3百万円により「利益剰余金」が1億2千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.7%、1株当たり純資産額は1,717円27銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の見通しにつきましては、引き続き不透明感が拭いきれないものの、当社グループが掲げる「Re-Actionプラン」を確実に推し進め、簡素で効率的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、第2四半期ならびに通期の業績予想につきましては、平成26年8月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が52百万円増加し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,961	9,531
受取手形及び売掛金	16,393	14,204
工事未収金	926	734
有価証券	600	600
商品及び製品	575	648
未成工事支出金	27	22
その他	398	381
貸倒引当金	△373	△364
流動資産合計	27,509	25,756
固定資産		
有形固定資産	4,713	4,899
無形固定資産		
のれん	206	209
その他	121	113
無形固定資産合計	327	323
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580	3,747
差入保証金	4,614	4,640
その他	1,103	1,050
貸倒引当金	△176	△189
投資その他の資産合計	9,121	9,248
固定資産合計	14,162	14,471
資産合計	41,671	40,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,689	4,973
工事未払金	546	459
短期借入金	301	296
未払法人税等	235	30
賞与引当金	193	127
役員賞与引当金	44	16
その他	2,944	2,581
流動負債合計	9,954	8,485
固定負債		
退職給付に係る負債	542	567
役員退職慰労引当金	637	564
厚生年金基金解散損失引当金	441	441
その他	512	597
固定負債合計	2,133	2,170
負債合計	12,087	10,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	19,925	19,801
自己株式	△2,243	△2,243
株主資本合計	28,689	28,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	795
退職給付に係る調整累計額	△130	△124
その他の包括利益累計額合計	557	671
少数株主持分	336	336
純資産合計	29,584	29,572
負債純資産合計	41,671	40,228

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,497	21,553
売上原価	20,152	20,358
売上総利益	1,345	1,195
役務収益	219	284
営業総利益	1,564	1,480
販売費及び一般管理費	1,582	1,730
営業損失(△)	△18	△249
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	13	18
仕入割引	17	18
報奨金	18	18
持分法による投資利益	7	12
その他	23	14
営業外収益合計	94	96
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	9	7
その他	1	1
営業外費用合計	14	12
経常利益又は経常損失(△)	61	△165
特別利益		
のれん譲渡益	1	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	151
特別利益合計	1	151
特別損失		
固定資産処分損	0	4
リース解約損	0	0
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62	△18
法人税等	36	△2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	26	△16
少数株主利益	4	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22	△16
少数株主利益	4	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	26	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	107
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	28	113
四半期包括利益	54	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	96
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。